

「人」が移り住むということ

—愛知県豊田市を例に—

古池 嘉和
YOSHIKAZU KOIKE

日本全体の人口が減少する中で、とりわけ地方の中山間地域においては、集落の自治が十分に機能しなくなる「限界集落」問題が、顕在化している。そのため、ともすると移住・定住政策は、人口の「量的確保」の問題が前面に出てくることになる。地域の消費を支える「市場」を生み出すために、匿名的な人の集合体（「需要を保持することは、経済面においては必要なこと」であり、移住・定住政策における数値目標にされやすい。そのため、各地域における「獲得合戦」が激化し、移住・定住の際の土地や家屋の提供、継続的な家賃の補助、移住後の医療費や教育費の補助、子育て支援など様々な補助制度によって、「選ばれる移住先」になる努力が繰り返される。こうした経済的な支援策は、人の移住を促す動機づけとして、大きな要因になることは自明である。但し、それが過熱することは、財政基盤の脆弱な地域においては、本末転倒な事態を招きかねない。そして何より、迎

え入れる地域において大切なことは、「人」と「人」との新たな交流が生まれることである。従って、そこから生まれる「効果」がどのようなものであるのか、すなわち「交流の質」が伴わなければ、移住・定住政策は成果が上がったとは言いがたい。そこで、本稿では、こうした移住・定住政策のモデルとして、愛知県豊田市における事例を通じて、「人」が移住することの意味について考えてみたい。

豊田市の概要

豊田市は、愛知県の西三河地域に位置する中核市である。人口は、426,006人（2017年11月1日現在）であり、愛知県下では名古屋市に次いで人口規模が大きい。国内外には、トヨタ自動車の企業城下町として知られ、工業都市のイメージが強い。名鉄三河線の豊田市駅と愛知環状鉄道の新豊田駅がある都心部には、「豊田市

コンサートホール・能楽堂」、「豊田市美術館」などの文化施設やホテル、商業施設、市役所など都市機能が集中しており、2019年に開催されるラグビーのワールドカップも開催可能な「豊田スタジアム」が整備されている。そして、グローバルな経済環境に大きく影響されるものの、その財政基盤は強固であり、財政の安定性を示す「財政力指数（*1）」は、2015年度（平成27年度）で

ている製造業のまちとしての貌と、過疎化に悩む旧町村部が持っている豊かな山村文化の貌が共存していることが分かる。そのため、合併後の豊田市（以下、豊田市）としては、こうした山村地域の振興をどのように図っていくのが大きな政策課題になっているのである。

山村振興の姿

1・11となっており、全国的に見ても財政状況が恵まれている都市である。一方、2005年には、旧豊田市の郊外に広がる豊かな山村地域である旧6町村（西加茂郡の藤岡町、小原村、東加茂郡の足助町、下山村、旭町、稲武町）が合併して、新・豊田市になった。これらの旧町村は、概ね、山間地であり、市域に占める森林の割合は68%を占めており、そこには、山村地域に特有の歌舞伎などの郷土芸能がある。これら旧6町村の中で、旧豊田市の郊外の住宅地として若い世代が流入した藤岡町を除く5町村でみると、高齢化率は2017年4月1日現在で37・7%と高い割合を示している。また、同地区の合併時の人口（2005年4月1日）は、26,248人であったが、2017年4月1日には、21,595人まで17・7%も減少している。これらのことから、豊田市は、旧豊田市の持つ

市では、2016年3月に「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本指針—おいでん・さんそんビジョン—」を発表している。その中で、2040年の目指すべき将来像を、「『自立』と『つながり』で支え合い豊かさを創造する山村」として描いている。ここでは重点取組として、3つの視点が掲げられている。ひとつが移住・定住の促進であり、後述する「おいでん・さんそんセンター」に「いなか暮らし総合窓口」の設定することが挙げられている。移住は、その人の人生において重大な決断を迫るものであり、多くの不安を抱えていることも珍しくない。その不安を、ワンストップで解消する窓口として期待されている。また、実際に移住するとすると、様々な煩雑な手続きが必要であり、縦割り行政の中では、それだけで疲弊してしまう。そのため、行政の各

窓口や森林組合、活動団体などつなぐことで、円滑な移住をサポートする仕組みになっている。なお、参考までに定住促進に関する主な取組を下記の表1に示しておく。

次に、重点取組に挙げているのは、「都市と山村の人・もの・経済が循環する観光・交流の促進」であるが、観光で一時的に訪れる人も、体験で短期的に住む人も、あるいは移住をして長期に暮らす人も、時の流れの長短の違いはあるが、特定の場に興味と関心を抱いて関係を構築するということには違いがない。豊田市の山村地域には、元々、「香嵐渓(定助)」を始めとする豊富な観光資源があり、多くの観光客が訪れているが、最初に訪れた時に受けたまちの印象や人との出会いが、将来的な移住・定住の決め手となることも珍しくはないであろう。すなわち、「観光／交流、移住／定住」は、一体的な政策のパッケージとして考えることが必要であり、ここで重点取組として取り上げていることは頷ける。さいごに、三つ目の重点取組として挙げられている「地産地消の推進による生業創出」も重要な視点である。中山間地域での生業は、時代とともに変化していく。とりわけ大都市に近接する地域では、就労の場の選択肢が多様化し、都市

的な生活様式が広がっていくため、かつてのような伝統的な山村の生業のみでは、生計を立てることが困難である(※2)。だが、山村には豊富な資源があり、時代に適合させつつ資源を組合せて新たな価値を創造する「生業の創出」は、山里の暮らしに欠かせない視点である。

「おいでん・さんそんセンター」

「地域においてコーディネート機能・プロデュース機能を発揮できる自立した中間支援機能」を有する拠点として、2013年(平成25年)8月に開所したのが、「おいでん・さんそんセンター」である。発足当時、行政の外郭団体であった当センターは、2017年(平成29年)2月に一般社団法人化したことにより、期待される役割は益々大きなものとなっていく(※3)。こうして現在は、行政から当該センターへ運営業務が委託される形で、活動団体や市民、スタッフ、企業、研究者などがつながるプラットフォームとなっている。業務は、センター長を始め、チーフコーディネーター(1名)と5名のコーディネータースタッフがを行っている。これらのスタッフが「支え合う社会」の実現を目指し、一般社団法人の自主事業として6つの専門部会を運営している。具体的には、「地

表1：取組事業一覧

取組事業	取組期間	山村地域への移住・定住人数
農山村等定住奨励金交付事業	2008年～2012年	582人
農山村等住宅取得費補助事業	2013年～	81人
住宅分譲(2戸2戸分譲含む)	2005年～	(47人) *定住奨励金と重複
空き家情報バンク事業	2010年～	119人
スマイルしょうかい事業	2009年～	123人
市営住宅	2005年～	121人
農山村定住応援住宅整備	2013年～	20人
合計		1,046人

「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針—おいでん・さんそんビジョン—」より筆者作成

図1：空き家にあかりを！プロジェクト



(出典：豊田市資料)

表2：空き家情報バンクを利用した移住者数

		旭	足助	稲武	小原	下山	猿投	合計
平成22年度	移住者	14	21 (16)	3	6	1	0	45
	移住世帯	7	8 (6)	2	2	1	0	20
平成23年度	移住者	9	24 (24)	0	0	6	0	39
	移住世帯	5	9 (9)	0	0	2	0	16
平成24年度	移住者	6	38 (35)	0	6	0	2	52
	移住世帯	2	13 (11)	0	1	0	1	17
平成25年度	移住者	9	14 (11)	4	8	0	0	35
	移住世帯	4	7 (5)	2	3	0	0	16
平成26年度	移住者	20	21 (16)	2	10	3	2	58
	移住世帯	8	8 (6)	1	4	2	1	24
平成27年度	移住者	22	19 (10)	3	0	5	0	49
	移住世帯	8	5 (3)	2	0	3	0	18
合計	移住者	80	137 (112)	12	30	15	4	278
	移住世帯	34	50 (40)	7	10	8	2	111

(出典：「家主さんのための空き家活用ガイドブック」(豊田市)より)

域スモールビジネス研究会(移住者を中心とした若者による研究会の開催や出版事業など)、「次世代育成部会(中山間地域の子育てグループの交流など)」、「移住・定住部会(移住者受け入れスタートガイド)の発行など)」、「食と農専門部会(地域の農が抱える課題や取り組むべき課題を検討)」、「森林部会(森づくりを通じた地域貢献活動など)」、「セカンドスクール部会(小学校の学年単位や春・夏休みのフリーの体験学習など)」が活動を行っている。一方、豊田市からの委託事業として、「おいでん・さんそんセンターの運営」を行っており、その事業としては、①いなかとまちの交流コーディネート、②いなか暮らし総合窓口、③集落活動応援隊事業などである。①の具体的な取組としては、企業や労働組合のCSR・農業体験・研修など(44事業)、大学や研究機関の調査・スタディツアーなど(18事業)、都市部市民の農業・林業・環境学習など(44事業)、山村部における起業支援など(19事業)、まつりやイベントの継承支援など(14事業)の合計139事業(2017年3月現在)を行ってきた。また、②の具体的な取組としては、空き家を内覧する「暮らしの参観日」・「住み開きツアー」開催、田舎暮らしガイドブックの出版・HP/SNSによる情報発信、「いなかとまちの文化祭・二里山交流まつり」などの開催支援、「空き家」にあ

かりを！プロジェクト」(図1)キャンペーンの展開などである。さいごに③の取組としては、共同作業の実施が困難な高齢化した小規模な集落に対して、ボランティアを派遣し、集落活動を応援するものがあり、環境美化活動やお祭りの準備などを支援している。

また、同センターができたことで、移住・定住の促進が加速したが、「空き家バンク制度を利用した実績」を見てみると、2010年度(平成22年度)から2015年度(平成27年度)の5年間の実績では、278人の移住者(111世帯)となっている。その内、112人(40世帯)は、足助地区にある「スマイル(住まいる)しようかい(※4)」によるものであり、それを除くと、166人(71世帯)となる。地区別にみると、その約半数80人(34世帯)を旭地区が占めている。その理由は、旭地区で多数の空き家交渉を行っている世話人の存在が大きい。元行政職員でもあるA氏は、地域での信頼も厚く、また、行政の手続きにも明るい。そのため、家主の抱える様々な不安に対して、的確なアドバイスを行うことができる。家主の不安としては、借り手となる「人」に対する不安も大きいと思われるが、それを払拭するために、地域と入居希望者との間で面談を行い、個人間の関係を地域との関係に置き換

える仕組みを取り入れている。さらに、二年間、入居者の暮らしぶりをみた上で契約の延長を決めることができるなど、家主の安心感を高める制度を説明することで、空き物件を増やすことに成功している。そして、当然のことながら、A氏自身が地区の中で、常に、信頼される存在であることが必要であるが、5年間で80人という数字は、まさに「つなぎ手」としてのA氏の信頼の高さを示していると言えるだろう。

こころの地方創生

今後、地方圏での人口減少が、より深刻化することは疑いのないところである。そのため、限られた人口の争奪戦が繰り広げられ、人口減少を食い止めることを目的とする政策が発動されていく。最近では、その指標として、KPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指標)、KGI(Key Goal Indicator: 最終目標達成指標)などの数値目標が求められる傾向が強くなり、それらが政策遂行の前提となることが多い。確かに、定住促進政策においては、一定の人口を補うための量が意識される点は十分に理解できるが、地域への波及効果を考える際には、量的な指標では測れない側面がある。何故なら、そこに暮らすのは「人」

であるからだ。筆者は、「おいでん・さんせんセンター」の代表理事の鈴木氏に聞き取りを行ったが、その際、印象に残ったことは、移住の受入れと併せて、地域コミュニティにも様々な変化が生まれていることである。こうした視点を評価するならば、それは、地域資源の「編集（キュレーション）効果」とでも言えるだろう。元々、蓄積されている多様な地域資源や人的資源が融合され、新たな価値が創造されていくことが重要であり、人や組織の融合による地域への波及効果が、移住・定住政策の実質的な有効性を指し示すものとなる。具体的な例を挙げれば、「トヨタ里山猪肉キーマカレー発売」事業（図2）が挙げられる。カレー店をフランチャイズ経営する企業（㈱ワイズ）と地元足助高校、㈱山恵などが協働で開発したレトルトカレーである。おいでん・さんせんセンターのコーディネートのもと、地域の資源の組み合わせによって、価値を創造した好例であろう。人口減少が続く中で、それぞれの地域資源は、厳しい環境に置かれていることが多い。それらを「編集」することで、新たな価値創造を行うことが、山村地域における暮らしの質を高めることになる。

さて、都市と農村の関係を概して言えば、近代化の過

程において、我々は「遅れた農村部」から「先進的な都市部」への流入を必然的な流れとして受け止めてきたのではないだろうか。だが、それが本当に豊かさを齎すものであったのか。都市化という現象は、便利で快適かも知れないが、果たしてそれが人々の心を十分に満たされるものにするのだろうか。現代社会において投げかけられるこうした様々な疑問は、人々に発展の指標となる「物差し」自体が誤っていたのではないかという「気づき」になっているように思われる。地方創生は、こうした「気づき」に支えられたものでなければ、単なる経済政策に過ぎない。故郷を創造することは、経済の問題よりも「心」の問題であることはすでに自明のこととなっている。

わがまち

筆者は、富山県でもその好例を知っている。南砺市の「五箇山地域」にある箆渡集落である。そこは、17戸ほどの小集落ではあるが、何とも美しい「普通の農村景観」を保持している。その根底には、篤い信仰（浄土真宗）に支えられた美しい暮らしの佇まいがあるが、驚くことに、農村集落ではあっても、寛容で開放的な気質が共存

図2：トヨタ里山猪肉キーマカレープロジェクト



（写真提供：豊田市役所）

している。箆渡は、元々「合掌集落」であったが、昭和30年代頃から合掌造りの屋根を降ろしたため、「合掌集落」として世界遺産に登録された菅沼や相倉集落とは異なり、観光で訪れる人は皆無だろう。だが、この集落に、移住してきた「人」に話を伺ったときに気づいたことがある。それは、敢えて観光化されていない「普通の農村」の暮らしこそ、移住者が求めていたものだったということだ。

観光は、農村地域にとって、確かに魅力的な経済政策ではあるが、それは反面、地域資源を消費財として短期的な商品化の枠組みに組み込むため、「普通」の農村にある暮らしの中の「文化」を解体していく危険性も孕む。五箇山地域で言えば、篤い信仰から生まれる「結」あるいは「合力」と呼ばれる支え合う精神風土の消失が懸念される。その点、移住・定住は、自らも主体となって地域に深く関わるため、農村が持っていた「普通の暮らし」を時代に合わせて再創造していく可能性を秘めている。

今回、事例で取り上げた大都市圏に近接する山村であっても、箆渡のような山間の山村であっても、「人」を迎え入れていくことは、価値を共有できる仲間を増やしていくことに他ならない。共通するのは、その場に深い

愛着をもっている仲間として、互いに信頼できる関係を構築できるかどうかであり、さらに敷衍^{ふえん}して言えば、移住・定住を軸とした地方創生とは本来、損得勘定の経済政策ではなく、心の問題を内包した文化政策なのである。

【註釈】

*1 「財政力指数」とは地方公共団体の財政力を示す指数であり、普通交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である。数値が高いほど、財政力が強いとされ、指数が1を超える団体は、地方交付税（普通交付税）が不交付となる。

*2 足助町時代には、行政が主導して、山村の伝統的な生業（炭焼き、わらぼうり、機織り、傘骨作りなど）を今に伝える動態展示を行う「三州足助屋敷（1980年開館）」を整備するなど、独自の観光施策を行っていた。

*3 2017年2月に「一般社団法人おいでん・さんそん」の設立登記を行った。これにより、賛助会員（会費1口10,000円/年・パートナー会員志金 500円以上/入会時）を随時募集している。賛助会員に対しては、年1回以上「拡大フラットフォーム会議」を開催し、意見交換の場を設けることとしている。

*4 山里足助の暮らしに誇りを持ち、共に暮らしたいという仲間づくりを目的に、空き家を紹介する制度。空き家バンクとは、足助地区の

貸家限定であること、市（足助支所）が借り手・貸し手をマッチングすることなどが異なる。

【参考資料】

- ・「あいちの山里で暮らそう 移住&交流ガイドブック」愛知県交流居住センター、2015年3月
- ・「おいでん・さんそんSHOW（5月号）」2017年5月
- ・「里C.O.とよたで見つけたミライの山里暮らし」地域スモールビジネス研究会、2015年7月
- ・「都市と山村が支え合う「暮らし満足都市」豊田市「中間支援組織おいでん・さんそんセンターの取組み」」2017年7月28日（現地調査資料）
- ・「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針」おいでん・さんそんビジョン」豊田市、2016年3月
- ・「家主さんのための空き家活用ガイドブック」豊田市、2016年11月

本調査（論考）はJSPS科研費JP16K14997の助成を受けて実施したものである。